

○国立大学法人法

第二節 国立大学法人評価委員会

第九条 文部科学省に、国立大学法人等に関する事務を処理させるため、国立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

- 2 評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 国立大学法人等の業務の実績に関する評価に関すること。
 - 二 その他この法律によりその権限に属させられた事項を処理すること。
- 3 文部科学大臣は、大学の運営に関して高い識見を有する外国人（日本の国籍を有しない者をいう。次項において同じ。）を評価委員会の委員に任命することができる。
- 4 前項の場合において、外国人である評価委員会の委員は、評価委員会の会務を総理し、評価委員会を代表する者となることはできず、当該委員の数は、評価委員会の委員の総数の五分の一を超えてはならない。
- 5 前三項に定めるもののほか、評価委員会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項については、政令で定める。

○地方独立行政法人法

第二節 地方独立行政法人評価委員会

（地方独立行政法人評価委員会）

第十一条 設立団体に、地方独立行政法人に関する事務を処理させるため、執行機関の附属機関として、地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

- 2 評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 地方独立行政法人の業務の実績に関する評価に関すること。
 - 二 その他この法律又は条例によりその権限に属させられた事項を処理すること。
- 3 前項に定めるもののほか、評価委員会の組織及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項については、条例で定める。

平成26年度評価に係る評価方法、審議経過等について

1. 評価制度

国立大学法人法に基づき、法人の各事業年度における業務の実績について、「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間における各年度終了時の評価に係る実施要領（平成22年6月28日国立大学法人評価委員会決定）」に従い、国立大学法人評価委員会が評価を行っている。

2. 評価方法

各法人から提出された実績報告書等を調査・分析するとともに、学長・機構長等からのヒアリング、財務諸表や役職員の給与水準等の分析も踏まえながら評価を行っている。

①全体評価

- 当該事業年度における中期計画の進捗状況全体について、記述式により総合的な評価を行っている。
- なお、戦略性が高く意欲的な目標・計画を定めて、積極的に取り組んでいるものは、特記している。
- また、平成25年度から27年度の「改革加速期間」における各法人の機能強化に向けた取組状況についても、記述している。

②項目別評価（6項目）

- 「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）」の4項目について、各法人が行った自己点検・評価の検証を行い、以下の5段階により進捗状況を示している。
また、特筆（注目）すべき点や遅れている点、課題となっている点等にコメントを付している。

【評定】

- 「中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」
- 「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」
- 「中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」
- 「中期計画の達成のためにはやや遅れている」
- 「中期計画の達成のためには重大な改善事項がある」

※ これらの評定は、基本的には、各法人が設定した中期計画に対応して示されるものであり、各法人間を相対比較する趣旨ではないことに十分留意する必要がある。

- 「平成24年度補正予算（第1号）（産業競争力強化法の規定による出資等）に関する目標の状況」については、上記「業務運営の改善及び効率化」等と同様の方法により評定を行っている。

- ・「教育研究等の質の向上」については、全体的な状況を確認し、注目すべき点にコメントを付している。

3. 評価体制

国立大学法人評価委員会（委員長：北山禎介、三井住友銀行取締役会長）の下に、以下の組織を置いて、調査・分析を行った。

○国立大学法人分科会

- ・評価基本チーム（法人の規模や特性に応じて8チーム設置）
- ・共同利用・共同研究拠点評価専門チーム
- ・附属病院評価専門チーム

○大学共同利用機関法人分科会

○官民イノベーションプログラム部会

4. 審議経過

平成27年

6月30日まで

各法人から実績報告書等の提出

7月1日～

国立大学法人分科会評価基本チーム、大学共同利用機関法人分科会において実績報告書等の調査・分析

7月24日～8月26日

各法人から業務の実績についてヒアリング（国立大学法人）

8月25日～9月11日

（大学共同利用機関法人）

9月4日～11日

国立大学法人分科会評価基本チーム会議において評価結果原案の検討

9月30日

国立大学法人分科会において評価結果原案の審議
(意見申立の機会：10月1日～14日)

10月5日

大学共同利用機関法人分科会において評価結果原案の審議
(意見申立の機会：10月9日～19日)

11月6日

国立大学法人評価委員会総会において評価結果案の審議
・決定

国立大学法人山口大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山口大学は、さらなる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目的としている。第2期中期目標期間においては、学生教育を重視する大学として「育成する人材像」を明確にし、教育プログラムを不斷に改善・充実して、学士課程教育や大学院教育を充実すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生の留学に係る費用を支援する「山口大学海外留学支援制度～はばたこう！山口から世界へ～」の創設やアクティブ・ラーニング度を認定する仕組みである「AL（アクティブ・ラーニング）ポイント認定制度」を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 獣医学教育の改善・充実を図ることを目指した計画を定めており、平成26年度においては、国立獣医系4大学群（北海道大学、帯広畜産大学、山口大学、鹿児島大学）による獣医学教育の国際認証取得に向け、有識者による事前診断を実施し、指摘事項を踏まえたカリキュラム改善に着手しているほか、国立獣医学系大学連携教育システム（GLEXA）において、4大学それぞれの地域性や特色を生かした教育コンテンツを4大学の学生が自学自習できるように配信している。
- 山口県内の自治体や企業等と連携した実践的課題解決学習や学生の長期海外留学を必修化した国際総合科学部を改革のエンジンとした全学的教育改革を目指した計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、留学先やプロジェクト連携先の開拓を推進し、新たに9大学と協定締結、61名の交換留学枠を確保、海外インターンシップ先2機関等を確保し、海外への派遣及び受入体制を整備しているほか、山口大学自己主導型学習総合電子システム（YU CoB CuS）の構築準備に取り組んでいる。

（機能強化に向けた取組状況）

ダブル・ディグリー・プログラムの質保証の観点からガイドラインを検討し、「山口大学と外国の大学とのダブル・ディグリー・プログラムに関するガイドライン」を策定しているほか、理学・農学・工学の分野では、大学院へ進学する学生のキャリアパスを重視し、企業・社会からのイノベーションを創出できる理工系人材の育成に対する要請に応えるため、創成科学研究科への再編構想を進めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- (①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が特筆される。

○ 時代のニーズを踏まえた教育研究組織の再編に向けた全学的取組

全学的に構成される山口大学大学改革推進会議において、ミッションの再定義を踏まえた学内組織の改革を検討した結果、平成27年4月から「国際総合科学部」を開設することとし、新学部の設置に当たっては、全学から部局の枠を越えた教員の再配置や学生定員の再配分を行うとともに、学部運営に広く学外者の意見を聞くための組織として「学部運営評議会」を設置するなど、学長の全学的視点によるリーダーシップの下で新しい教育研究を展開する組織構築に取り組んでおり、評価できる。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、学長のリーダーシップの下、学内資源の再配分や地域のニーズを踏まえるために「学部運営評議会」を設置していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理・環境配慮、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）の継続的な利用に至らなかつなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 海外留学支援制度の創設

学生の留学に係る費用を支援する「山口大学海外留学支援制度～はばたこう！山口から世界へ～」を創設し、平成 26 年度は 238 名が海外留学している。また、事前研修や事後報告会を通じて、国際感覚や語学力のみならず企画・立案能力も含めた学生の資質・能力の成長を促している。

○ アクティブ・ラーニングの組織的推進

授業及び正課外教育プログラムのアクティブ・ラーニング度を認定する仕組「AL ポイント認定制度」を導入し、シラバスや学修成果の「見える化」を図るとともに、アクティブ・ラーニング対応教室の整備を進め、課題解決型授業を中心とした共通教育全体のアクティブ・ラーニング化を組織的に推進している。

○ 国際的研究拠点の形成

時間学研究所の国際的研究拠点化を進めるため、所長を学内外から公募して国際的な研究者を採用するとともに、スタンフォード大学より研究者を招へいして「時間学国際シンポジウム」を実施しているほか、特任助教のスタンフォード大学への 2 か月間の海外修学を実施するなどの取組を進めている。

○ 産学連携による地域産業を担う人材育成に向けた積極的取組

地域企業との連携により地域産業人材育成プログラムを開発し、県内の産学官が協働して石油・石炭化学コンビナート地域を中心に育んできた「せとうち・ものづくり技術基盤（ケミストリー、部材・素材、中小もののづくり技術）」を支え、将来にわたるイノベーション創出を担う人材や、コンビナートのプラント高度危機管理人材の育成に取り組んでいる。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 医療現場の課題やニーズを踏まえた新たな研究開発の創出

山口県、大手メーカー及び県内企業とともに新たな研究開発の促進、企業誘致の推進等に取り組み、山口県の医療関連産業の育成・集積を目指す「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」を新たに立ち上げているほか、病院の医療現場の課題やニーズを踏まえた新たな研究開発の創出を目的とした「医療機器関連ニーズ発表会」を開催しており、中小企業とのマッチングを図りながら研究開発につなげている。

(診療面)

○ がん診療体制を構築するための県内医療機関に対する支援

山口県におけるすべての医療圈におけるがん診療提供体制を整備するため、県内医療機関が「地域がん診療病院」の要件を満たすよう支援を実施するなど、山口県がん診療連携拠点病院としての役割を果たしている。

(運営面)

○ 安定的な病院収入確保に向けた取組

年々複雑となる診療報酬請求業務に対応するため、入院担当業務を業務委託から特別契約専門職員の直接雇用に切り替えた結果、指揮命令系統の明確化や職員個々の能力のレベルアップが図られるとともに、診療報酬請求の精度も向上するなど、安定的な病院収入の確保につながっている。

平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成27年6月
国立大学法人
山口

目 次

ページ	1
概要状況	3
学体別業務運営の改善及び効率化に関する目標	11
(1) 組織運営の効率化・合理化に関する目標	11
(2) 事業運営等の効率化・合理化に関する目標	13
※※	14
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	11
(1) ① 組織運営の改善及び効率化に関する特記事項	11
(2) 財務内容の改善に関する目標	17
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	17
② 経費の抑制に関する目標	18
(1) 人件費の削減	18
(2) 人件費以外の経費の削減	19
(3) 資産の運用管理の改善に関する目標	20
※※	21
(2) 財務内容の改善に関する目標	22
① 評価の充実に関する目標	22
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	23
※※	24
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	24
① 評価の充実に関する目標	22
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	23
※※	24
(4) その他業務運営に関する重要目標	29
① 施設整備・活用に関する目標	26
② 安全環境配慮に関する目標	27
③ 法令遵守に関する目標	28
※※	29
Ⅰ 予算（人件費見積もりを含む。）、收支計画及び資金計画	32
Ⅱ 短期借入金の限度額	32
Ⅲ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	32
Ⅳ 剰余金の用途	32
1 その他の施設・設備に関する計画	33
2 人事に関する計画	35
Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ ○別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）	38

○ 大学の概要

- (1) 現況
① 大学名 国立大学法人山口大学
- ② 所在地 吉田キャンパス（本部、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学研究科、教育学研究科、農学部、共同獣医学部、理工学研究科、理工学研究科、連合獣医学研究科）
山口県山口市
常盤キャンパス（工学部、理工学研究科、技術経営研究科）
山口県宇部市
小串キャンパス（医学部、医学系研究科）
山口県宇部市
- ③ 役員の状況 岡 正朗（平成26年4月1日～平成30年3月31日）
- 学長 理事数 5人
監事数 2人
- ④ 学部等の構成
人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部、
共同獣医学部
大学院
人文科学系研究科、教育学研究科、経済学研究科、医学系研究科、
理工学系研究科、農学研究科、東アジア研究科、技術経営研究科、
連合獣医学研究科
- ⑤ 学生数及び教職員数
- | 総学生数 | 1,010人 | 366人 | (243人) |
|---------|--------|------|--------|
| 学部学生 | 818人 | 749人 | (41人) |
| 修士課程 | 11人 | 109人 | (83人) |
| 博士課程 | 470人 | 470人 | (117人) |
| 専門職学位課程 | 38人 | 38人 | (2人) |
- | 教職員数 | 1人 | 947人 | 353人 |
|------|----|------|------|
| 教員 | 1人 | 947人 | 353人 |
| 職員 | 1人 | 947人 | 353人 |

山口大学

(2) 大学の基本的な目標等

地城の基幹総合大学として、さらなる教育・研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざさした社会連携を進め、明治維新精神の地元との特徴を持った大学へと進化していくことを受け継ぎ、アジア・太平洋圏における独自の目標を掲げます。

【教育】
山口大学は、学生と教職員が一体となり、「共育」する大学をつくっていきます。「課題解決力」や「人間力」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い評価を受ける」とともに、社会の高い評価を受けるとともに、「信頼」を受ける人材像」を明確にし、「教育プログラム」を不断に改善・充実して、学士課程教育や大学院教育を充実し、学部の設置構想や研究科の再編も社会のニーズに対応した新しい学部【研究】
山口大学は、専門分野での学問深化と、分野間の協力で行う総合的な研究によつて、人間、社会、自然などの総合的な理解を進めます。課題を解決する研究、新たな価値創造を自己変革を繰り返しながら戦略的な取組を展開し、特徴ある教育基盤を形成し、社会と大学との多様な研究を促進し、「知識の重層的」の形成をめざします。そのたまに、自己変革による機能の強化などを実現的なストック（蓄積）を形成され、研究推進の取組と研究評議にもとづく改善を積み重ねることにより、研究に取り組むことになります。

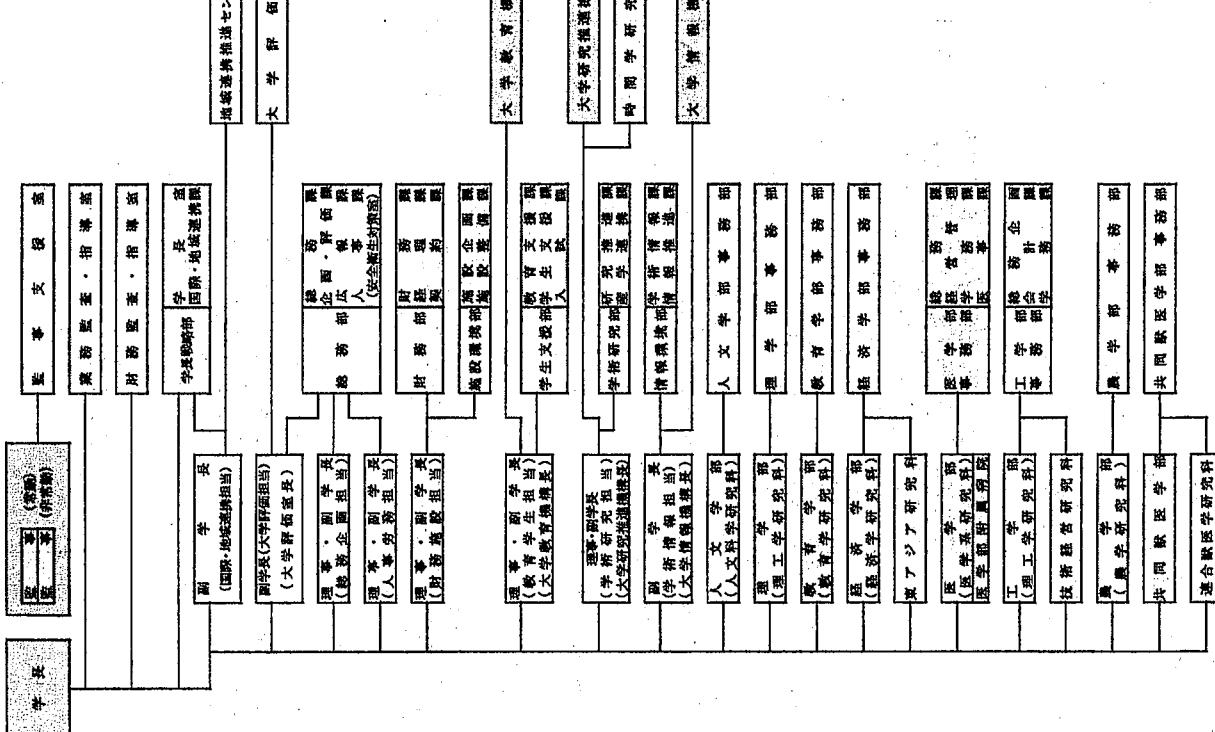
【社会連携】
山口大学は、資質の高い教員や優れた医療人材など、様々な社会で活躍できる人材の養成・育成に加え、研究における国際連携の強化、先進医療の地域への提供、生涯学習及び産学連携など、教育、研究、医療、文化及び経済の各方面から、地域社会や国際社会との連携を中心とした活動を展開を進めています。本学は、地域社会との連携を中心として、また、アジア・太平洋圏において独自の特徴とともに、地域社会や国際社会との連携をかたちにし、社会の発展に寄与します。

以上の基本的な目標の実現のため、山口大学は、大学をめぐる情勢の変化に即応したスピーディ感覚のある意思決定と効率的な業務の実施、中長期的な行動計画と財務計画に基づく特徴的な運営、社会のニーズに即応した柔軟な学部・研究科等の再編などを念頭に置き大学改革を進めます。

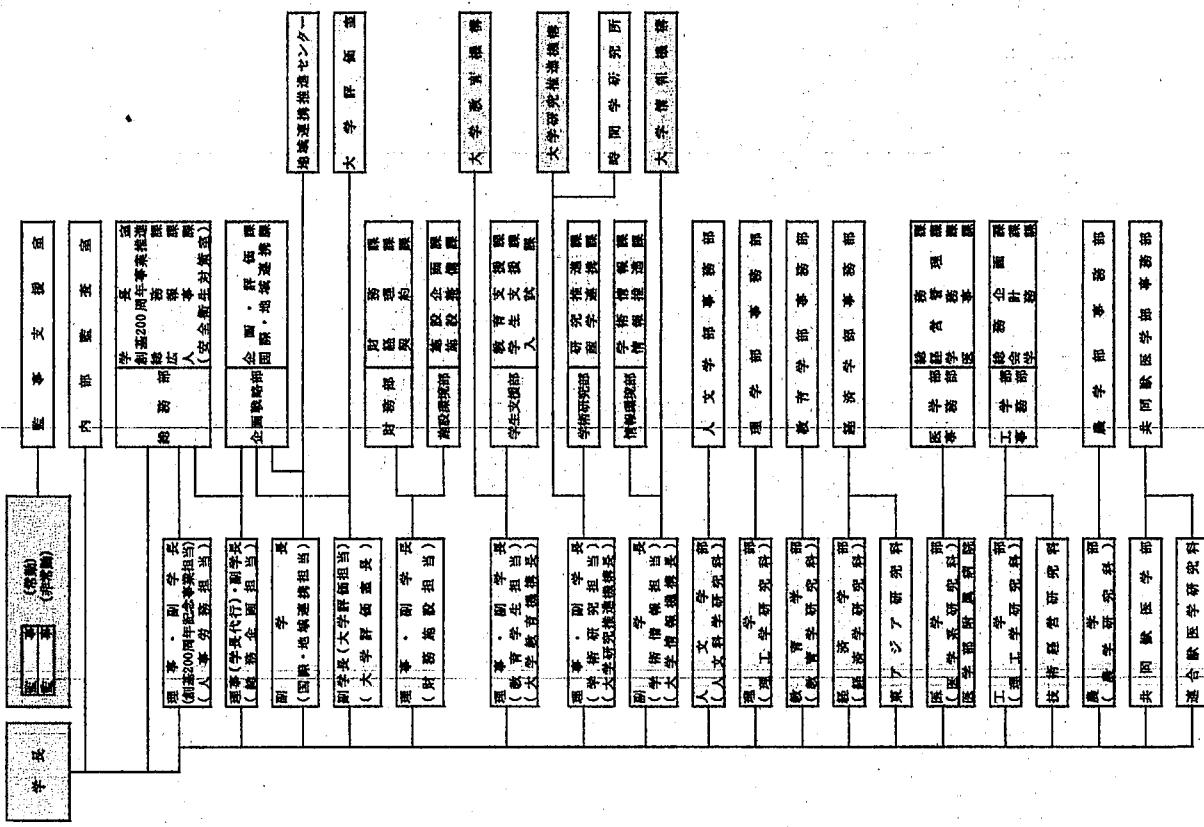
(3) 大学の機構図・・・別添

山口大学

【平成26年3月31日】



【平成27年3月31日】



教育研究等の質の向上の状況

【教育に関する取組】
「山口大学海外留学支援制度の創設」
山口大学の国際競争力の強化及びグローバル社会において活躍できる人材の育成を目的として、留学生の留学費用を支援する「山口大学海外留学支援制度」を創設し、平成26年度は288名を対象に企画・立案・実施を行った。また、学生が海外で学ぶ際に必要な語学力や国際感覚を身につけることを目的とした「海外危機管理シミュレーション」を実施した。

に「社会貢献活動基準の成績評価システム」を策定した。このシステムは、平成26年度に実施する「山口県内外の大学における大学経営や大学教育の現場に向けたSDGsセミナー」(平成27年2月27日開催)で、大学教員が主導して実践的な授業を展開するための指針となることを目的としている。

職員の参加を得て、基調講演やグループワークで活発な議論が交わされた。

【教育4】障害学生等への修学支援に関する取組
平成28年4月の「障害者を理由とする差別の解消に関する法律」施行に伴う「障害者職業教育改善法」に基づいて、教員の不提出禁止について、教員の再構築に向けて、実施した取り組みを定めた。年間9回。

【教育6】就職採用活動時期変更に伴う取組
【学生の報告】就職活動状況に即応した就職支援を行ったため、進路情報システィムを内定状況と構築し、個々の学部が直接輸入できる「進路情報システィム」を強化した。また、就職活動開始時期の変更（後ろ倒し）に対応した取組を行った。
【教員の報告】就職活動開始時期の変更への対応に関する教育委員会（参加者30名）を開催し、各学部の担当教員から、適切な対応についての説明を行った。

【教育7】FD・SD活動の推進

「本学」では、各教員に対して組織的FD活動年に年間1回以上参加することを推奨し、最近差別解消法への大学としての対応」及び「知財を巡る最新動向」をテーマとし、また、「学生及教職員の海外派遣S」を実施する。また、「共通教育TA・SD研修会」による「海外派遣S」を実施する。
「本学」では、障害者として知つておくべき知識」をテーマとし、SD研修では16名の職員を海外へ派遣し、その職員による「帰国報告会」等を開催している。

【教育8】グローバル教育の推進では、東南アジア・東アジア地域で活躍する技術系人材を育成するため、平成25年度・26年度には、海外研修プログラム（語学研修・技術研修）を55件実施し、「今後の国立大学の機能強化」として、教職員のグローバル化と国際化を図りました。

二向けての考え方を踏まえた取組状況の【工学部】を参照)

【教章9】 亮度な医療専門職人の育成プロラン

「再生医療」は、平成26年度から「再生医療」を推進するための専門知識を学ぶことを目的とした前段課程と、平成27年4月から「再生医療」を実践するための専門知識を学ぶことを目的とした後段課程で構成される。この二つの課程は、医学系の細胞工学、生物工学、材料工学などの基礎知識を学ぶことによって、再生医療の実践に必要な技術を習得することができる。

【専門に関する取組】

【研究の特徴】時間差研究の活動

【研究3】テニュアトラック普及・定着に向けた取組

平成25年度において、学長のリーダーシップの下に、全ての理系部局にテニエアトラック普及・定着事業」の中間評価とし、機関の総合評価として「S」評価を受けた。文部科学省の「テニエアトラック普及・定着事業」の評価は、文部科学省の「科学技術人材教育のコンソーシアム」によるものである。この評価によると、「科学技術人材教育のコンソーシアム」は、文部科学省の「科学技術人材教育のコンソーシアム」によるものである。

手研究者の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る仕組みを構築している。取組として、コンソーシアムでのテニュアループを推進する。博士後期課程学生やポスドクの企業へのインターンシップを実施している。

【研究4】著手研究者等の支援

創基200周年事業のひとつとして、特に文理融合の新たな学問分野の創生に45歳未満の教員を対象とした「温故知新プロジェクト」、また、出國時に若手研究者を支援する「国際扶助研究新人A・B」や挑戦的若手研究者を対象とする「国際扶助研究新人C」では、6ヶ月から18ヶ月の不採択研究者による「申請書」の提出と審査が行われる。また、若手研究者を対象とした「萌芽研究」では、申請書の提出と審査が行われる。さらに、若手研究者を対象とした「萌芽研究」では、申請書の提出と審査が行われる。また、「国際扶助研究新人C」では、申請書の提出と審査が行われる。

【研究5】先進科学・イノベーション研究センターの設置

【研究6】研究の成果[由高溫微生物研究センター]

日本をはじめ世界に伴う地殻構造等の課題の解決をめざす「東南アジア地域エネルギー工学研究センター」は、人口増加・大気汚染・温暖化による「中高温」問題に直面する。本センターは、気候変動の維持・温度の維持・環境保全・危機管理等の課題を解決するため、農業生産と資源循環の最適化を目的とした取組を進めている。また、気候変動の影響により、農業生産が大きく変化する可能性があることから、農業生産の持続可能性を確保するための研究も実施している。

- ・国内外の研究者を招いて「山口大学中高温微生物研究センター移行記念・国際シンポジウム「気候変動に向け微生物学の発展」を開催した(参加者93名)。
- ・日本学術振興会の研究拠点形成事業(CCP)の一環でインドネシア・タイにおいて国際セミナーを開催するなど、各部門においてタイを中心とした東南アジア諸国の大学との研究者交流や共同研究を実施した。
- ・NEDO国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業の「キャッサババルブからパイロットプラントが完成し現地企業とも協力しながら実証実験を実施した。
- ・東南アジア諸国との共同論文3編が国際ジャーナルに掲載された。

「難治性脊髄上ランスヒニシヨン研究会」研究の成果2

本プロジェクトは、主に消化器領域や眼科領域の開発を行なう「がん創薬研究」を行なう。また腫瘍研究を行なう「がん研究」を行なう。これらが独立して研究を行なう。しかし、これらは、ストレス応答による研究と、トロポキンの関連を明らかにする研究と、トロポキンの解明から治療法を開拓する研究と、これらが連携して行なわれる。

・「第1回難治性疾患トランセーションセミナー」を開催した。
・疾患ゲノムユニットにおいて、解説の基盤となる遺伝子発現解析システムを確立し、それらを用いてストレス応答と代謝との関連、ヒト女性器腫瘍とエピゲノム異常の一端を解明した。
・特に、ミトコンドリアストレス応答の経路の解明は、生命科学領域で大きく貢献する成果であり、英電子版科学誌「ネイチャー・コミュニケーションズ」に掲載された。

[研究8] 研究の成里?「生命医工学研究センター」

「医療イノベーション5か年戦略」が策定され、国を挙げて医工学連携の強化が進む中、本学では先進的な医工学の拠点を形成するべく、本学の医学の拠点と工学の拠点を境界領域で活躍する「医工学研究先端センター(YUBEC)」と、「生命医工学研究成績の実用化を目的とした医工学研究組織」である「医工学セミナー」が設置された。本研究プロジェクトは、この医工学セミナーと連携を強化するため、「生命医工学セミナー」とともに今後の医工学推進の方向性について議論した。

社会問題に對する最強の立場を取る

[社会2]「地域創生キャラバン」やまぐち

○【日時】平成27年2月17日 【場所】総合図書館のアカデミックフロア 【会場】

【摘要】山口県の人口問題、本学の教職員12名、計24名
宇部市、山口県から各4名、地域創生の取り組みに関する情報提供の後、グループに分かれ、
「地域の雇用創出」と「元定着率の向上」のために私たちが協働してできることをテーマ
にディスカッションし、その内容を報告

【社会3】企業等との包括連携協定①接続

社会人バージョンの概要 / 1

【国際化に関する取組】

（国際）量点天文学との国際運動研究の推進

〔四三〕(二)バーチカルベジタブル(イモ)の連携活動(有機化学分野を中心)(二)

文理融合による防災研究の新しい展開
【梨花女子大学校（韓国）】日本と韓国における労働の非正規化と社会的格差拡大に関する信条—Q分類法を用いた
共同研究
【チュフロン大学（タイ）】ソウルの構子形成黎明と異種間での細胞クローニング作製
【カササナ大学（インドネシア）】国際共同教育、共同研究による衛星リモートセンシング人材育成
【浙江大学（台湾区）】東アジア的文化アイデンティティ構築におけるメタゾーンの明確化
【浙江大学（台湾区）】東アジアの構築におけるメタゾーンの明確化

泥水の透動推進トヨタプラットフォーム

卷之三十一

〔問題3〕中小企業海外展開に携わる説明会支援に携わる組織として、ベトナムの希少品種豚の科学技術、地元規模課題対応国際化による連携を強化するよ。県・市・市町村・自治体、ベトナムとの連携に主導的役割を果たす。主に、ベトナムでの連携に主導的役割を果たす。主に、ベトナムでの連携に主導的役割を果たす。

四庫全書
卷之二十一

【国際協力機構】ベンガラテッシュ地方都市行政能力強化実施委員会（JICA）と連携して、地方都市（ボルネオ島の地方都市）の市長や行政官を受け入れて、行政能力強化プロジェクト研修を行っている。また、行政能力強化のためのバンダラテッシュ市長が十分に市長職に堪能な方である。一方で、行政能力強化のためのバンダラテッシュ市長は、行政能力強化のためのバンダラテッシュ市長が十分に市長職に堪能な方である。一方で、行政能力強化のためのバンダラテッシュ市長は、行政能力強化のためのバンダラテッシュ市長が十分に市長職に堪能な方である。

第1回 計算機の歴史と発展

附註索引に關する取組

教育・研究面 [病院] 医師・看護師のみならず事務系職員を含む全てのメディカルスタッフにカルス人育成(特命)1に医療専任の教授を進めるために、同セミナーにて実施する。また、専門修習をもとにした個人面談を行つた。

「協力型臨床研修病院見学・育成について実地学習する。」上記の個人面談で把握した情報を基に、県内の地域医療及び医師の育成について実地学習する。

「ロールモデルを探る会」：医学科学生と本学附属病院の若手医師が「医師のキャリア形成」をテーマに意見交換する上で、学生にとって個々の理想のロールモデルや医師の約20名）に交流した。気分に直感交換することと、学生にとって個々の理屈のロールモデル（第1回：平成27年1月14日、参加学生約20名）を提供した。

「キャリアナビゲーション山大」：平成23年度の同センター発足時から毎年開催しており、本学医学科生のほか他大学生や既卒生、研修医を対象の教育・研修支援本制度及び協力型臨床研修病院の研修参加等を説明し、キャリア形成の手がかりとする。平成26年度は2日間で過去最高の206人の参加があり、地域を志向する学生や研修医が増加する傾向が見られた。

「クリニックプロジェクト」：本院各診療科（部）が連携し、卒前卒後を通じた専門的教育・研修体制及び研修プログラムを組織的に構築することを目的として、研修医確保のための提言策定に向け、議論を重ねた。

【病院3】胎児期・新生児期を通じた母児の健康維持及び母体・胎児・新生児の疾患に対する診療を行つる診療科を有する合併症を有する妊娠中の母体健診中の中、平成26年度は以下の中組を行つた。

三

「山口県胎児診断超音波セミナー」：多數の参加者を得て、地域医療機関との連携強化と山口県レベルでの医療スキルの向上に努めた。

第55回[日時]平成26年10月[子二ノ胎盤脛の完方]
第6回[日時]平成27年3月[テ一ノ胎兒心疾患]

【病院5】大損傷災害発生時に「災害対策マニエアル」と見直すとども、「アクションカード」を作成し、各機関を山口県内外に参加させ、訓練による実践的訓練を行なう。

- ・DMATチーム(ドクターへリ)含む)が大規模災害を想定した広域医療搬送訓練に参加した。
- ・重複要請や県外の訓練への参加によりドクターへリが出動できない場合を想定して、山口県の防災危機管理課と合同訓練を実施した場合を想定して、中国地区5県のDMATチームの参加のもと「中国地区で大規模災害が発生した場合を想定した、平成26年11月、参加者数約300名」
- ・山口県で大規模訓練会実施訓練と連携強化とした。(平成26年11月)
- ・中国・四国地方の各機関との連携強化と広域救護活動の円滑化を目的とした「日本赤十字社中国・四国各県支部合同災害救護訓練」に参加した。(平成26年11月)

[病院6] 一元化されたベットコントロールによる患者サービスの向上と医師・看護師の負担軽減を目的として「入退院センター」を平成27年4月に設置し、看護師3名及び事務職員2名を配置することとした。

運営面 [病院] 医療施設・設備については、平成26年7～8月に病院長が診療科及び診療部門のシニアマネージャーと協議して、費用対効果を考慮しながら病院機能強化のため、大型医療機器の導入を検討した。また、大型医療機器の計画的な更新が確定期には、更新計画が確定した。

【病院】の運営面では、部門別支備を進めて、調剤の統一化をはかりつつ、

2. 業務運営・財務内容等の状況

【運営面】 医療施設・設備については、平成26年7～8月に病院長が診療科及び診療部門のヒアリングを実施し、費用対効率を考慮しながら病院機能強化のため、約1億7千5百万円（91品目）の更新計画書の作成を行った。また、大型医療機器についても、大型医療機器にかかる費用の算定と、各機器の整備を進め、改修工事の実施を進めてはいるが、改修工事の実施時期は未定である。**【設備面】** 看護師3名及び事務職員2名を配置することとした。

【病院8】DPC導入や医療費制度の変化などにより、年々複雑となる診療報酬請求業務に対応するため、入院担当業務を、平成27年度から14名の増員を決意した。これにより、指揮命令系統と特別契約事務の直接雇用による職員個々の能力のレベルアップを確保する。

【附属学校に関する取組】

【学校】中連携においては、地域に根ざした活動を実施する。また、地域の資源を活用して、地域社会との連携を図る。地域の文化や伝統を学ぶ機会を設ける。また、地域の課題解決に貢献する活動を行っている。

【学校2】「管理・運営」「学校評価」「学校評議員会」による学校評価や改善方針をもつて、明確な目標を定めし、明確な責任者とし、明確な職員が指揮を握る組織である。附属校は、この実現のため、附属校評議員会が実行する。附属校評議員会は、附属校評議員会による評議員会で、附属校評議員会による評議員会である。附属校評議員会は、附属校評議員会による評議員会である。

【学校3】ひたすらやる気をもつて、会話を発展させていく

2. 業務運営・財務内容等の状況

【運営面】 医療施設・設備については、平成26年7～8月に病院長が診療科及び診療部門のヒアリングを実施し、費用対効率を考慮しながら病院機能強化のため、約1億7千5百万円（91品目）の更新計画書の作成を行った。また、大型医療機器についても、大型医療機器に対する整備を進め、放線細胞治療部門の薬剤支給を実現する方針である。**【設備面】** 看護師3名及び事務職員2名を配置することとした。

【病院8】DPC導入や医療費制度の変化などにより、年々複雑となる診療報酬請求業務に対応するため、入院担当業務を、平成27年度から14名の増員を決意した。これにより、指揮命令系統と特別契約事務の直接雇用による職員個々の能力のレベルアップを確保する。

4 天才の育成における通才教育

【学校】中連携においては、地域に根ざした活動を実施する。また、地域の資源を活用して、地域社会との連携を図る。地域の文化や伝統を学ぶ機会を設ける。また、地域の課題解決に貢献する活動を行っている。

【学校2】「管理・運営」「学校評価」「学校評議員会」による学校評価や改善方針をもつて、明確な目標を定め、実現に向けた取り組みを行った。附属校は、明確な目標を定め、実現に向けた取り組みを行った。附属校は、明確な目標を定め、実現に向けた取り組みを行った。

ブロードマスケットの歴史と発展

子供たちの育成をめざす実施機関の実務者と、各学年ごとに開催される研修会で、各教科の教員が、教科別に研修会を開催する。また、各教科の教員が、教科別に研修会を開催する。

校につけた。それを表す點が、子集した。校の構造的観

研究センターの拠点となる。中核的な臨床研究へ至る橋脚研究室は、基盤研究から応用研究まで、基礎研究者と臨床研究者の連携によって構成される。また、基盤研究室は、動物実験室と人獣共通感染症研究室の二つに分かれている。

本会は受業参観会への指導を目的的観点から検討する。この会は、各校の教員が参加し、研修会は実施した会とみなす。

○4 大学演進推進会議改訂案(1) 設置

的観点から検討する充実した会となった。

4. 「後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

経済学部・経済学研究科「経済学部改革準備委員会」を発展させ「経済学部未来構築委員会」を設置し、教育、研究、組織等に係る学部の現状の検証とともに、や未満課題挑戦的経済問題をもとにした議論と実践的なコースの開拓をめざす新たなきかげとし、社会の未来を構想し始めた。

【医学部・医学系研究科】山口県においては、医師不足及び医師の高齢化が進んでおり、地域医療に親和性をもつた医師の育成が喫緊の課題である。そこで、主に過疎地域における「臨床実習」において2日間にわたる実習を行う「地域包括実習」を実施した。この実習は、平成24年度からカリキュラム改編を試み、現在は「国際的医学教育認証」にも十分な実習期間の長期化を実現するため、実習期間を2年間から3年間へと変更し、実習内容を充実させるなどして実績を上げている。また、国際基準に沿うよう、国際基準に基づく医学教育認証評価に向けた「臨床実習」を実施した。この実習は、平成27年度から原則45分授業を行った。

医学系研究科において、医学系の学生に対し医学に特化した教育を実施するため、事前解剖・医学系専攻、情報解析・医学系専攻、応用分子生物学・医学系専攻まで発展させることとした。

【理学部】「エネルギー革命をもたらす人工分子モーターの創出」を始めとして、自然科学研究を基盤としつつも、イノベーション創出につながる国際的な研究を推進した。文部科学省特別経費「細胞内共生成立の分子機縛の解明」と新機能西郷の創成(平成24~27年度)の一環として、スロボジアムを開催した。理学系研究人材育成戦略の策定にあたる意欲・能力のある児童生徒との共催により、サイエンスキヤンプを実施した。県内の高校生と県立高校教員が参加して、本学部教員が指導のもと、科学オリンピックに向けた実験・論理的思考力、実験的・探求心・主体性の発揮を図った。

【工学部】工学部・理工学研究科では、文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の助成により、東南アジア・東アジア地域で活躍する技術系人材を育成するため、教員の国際化と教職員のグローバル教育力の根本的強化を行つてある。日本の産業界が求めめる技術系人材の素養の一つである、語学力とコミュニケーション能力育成に向けた教材を開発した。テクニカルコミュニケーション科では、テクニカルコミュニケーション教材の開発を行い、開発した教材を用いた講義を実施する。また、東南アジアの技術系人材の育成を目的とした「東南アジア技術研修」を55件実施する。日本語プログラムでは、本プログラムで多くの学生が国際的な視点を持つために、多くの教員が国際的に活動する。また、日本語プログラムでは、日本語を教える教員が国際的に活動する。また、日本語プログラムでは、日本語を教える教員が国際的に活動する。また、日本語プログラムでは、日本語を教える教員が国際的に活動する。

【理工学研究科】理學、農學、工學の分野では、大學院へ進学する学生のキャリアパスを重視し、イノベーションを創出できる理工系人材の育成に対する企業・社会からの要請に応えるため、創成科学研究科への再編構想を進めている。同研究科では、研究科と博士前期課程と博士後期課程とに分かれ、専門性と実践性に配慮した学科及び事政の接続性に合わせた学部課程と、専門性とともに専門分野の幅広い知識・技術を習得することができる。また、博士後期課程では、医工学及び生命科学等の融合分野の教育を行つとともに、再編を行つとした。

【農学研究科】農業生産技術を重視する農業生産者や、社会のグローバル化に対応し、大学等や企業において研究者として活動する農業研究者、農業行政官等の専門職業人を養成する。また、博士後期課程では、社会の研究者倫理や知的財産権に関する知識を兼ね備えた人材を養成する。

【工学研究科】工学の分野では、大学等や企業において研究者として活動する技術者を育成する。また、博士後期課程では、社会の研究者倫理や知的財産権に関する知識を兼ね備えた人材を養成する。

【共同獣医学部】獸医学教育の改善・充実を図るため、北海道大学、帯広畜産大学、鹿児島大学との連携による教育体制を構築し、欧米水準の獣医学教育の実現に取り組んだ。(「3. 戰略的・意欲的な計画の取組状況」参照)

【情報分析と迅速な意思決定】他大学におけるIR機能の現状を調査し、本学のIRの今後の展望と課題を整理したもの。
【山口大学活動白書から見るIR機能】「山口大学白書(本学の自己点検・評価報告書)」から、本学のIR機能の現状を整理したもの。
【山口大学データパック】1学生数、入学者の状況、卒業生の状況、教職員数等の大学の基盤となる10年間のデータを収集したものです。

○学長のリーダーシップによる学部長等の選考
平成25年度に学部の選考方法を見直し、学部等から推薦された複数名の学長文書に、人材育成等の面接結果に基づき、人事評議会にて選考を行った。

「連合獸医学研究科」国際的な学術交流の推進を目的として、研究科長執事による取組には、若手教員3名を派遣した。(平成27年3月4日)
連合獸医学研究科は、米国農業部水産学会議会を実施した。年限短縮で修了する研究科長執事には、学生に対する指導を受けることにより、学生の専門性向上や研究力強化を推進している。

観点2 ガバナンス機能の強化】「明日の山口大学ビジョン2015」の策定
が明確化され、その実現に向けた取り組みが進んでいます。また、「地域連携」及び「グローバル化」を柱とした「明るい山口大学」の実現を目指すため、各学部・研究科では、教員の国際化や、国際的な研究活動の促進、国際的な教育機関との連携強化等の取り組みが進められています。

内部監査会議の設置
内部監査の仕組の見直し
人を対象とする医学系研究に関する規則の制定
研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの策定
公益通報取扱規則の改正
監事監査体制の強化のため監事支援室の本革

【要点3】人材・給与システムへの譲り歩き

- 教員への年俸制の導入
これまでの一貫な公務員型の給与体系から脱却し、以下の事項を目的として、
教員に年俸制を導入し、教授19名（うち外国人1名）の年俸制教員を配置した。
これに年俸制を導入し、優秀な若手教員・外国人教員等の獲得
を目的とした。従業員に年俸制のうえでインセンティブが付与されることによる、55歳以上の昇給停止者
（1）適性な業績評価に基づく給与決定による、55歳以上の昇給停止者
（2）業績の向上による、55歳以上の昇給停止者
（3）各教員のライフステージに応じた多様な報酬の実現による人材確保

【解説】人材・システムのタロニタル化による世界トツヅリバの推進形態

【銀点5】イノベーションを創出するための教育・研究環境整備、理工系人材の

- 理学、農業、工学、医学から、イノベーションの科学技術革新を主導する人材育成に力を入れています。また、社会貢献活動を通じて、地域社会との連携を強化し、企業や研究機関との協同研究によって、実践的な知識と技術を習得する機会を提供しています。

○項目別の状況

(1)①業務運営・財務内容等の状況に関する目標
業務運営の改善に貢献する目標

〇大学の機能をより一層個性化するため、教育研究会組織の見直しとアッセイシステムの定着を図ることと、活力ある元気など、適正化する。
〇人事評価システムのニーズを整備できる環境を整備する。
〇学生の意見を反映した意見を実現する。
〇学生運営の確実な運営を実現する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【55】 ・教育研究の基礎的な経費を確保するとともに、学長裁量の経費を本学の優れた取り組みに重点的に配分する。	【55】 ・教育研究活動を実施するための基礎的な経費を含めた学内予算全体の見直しを実施する。また、学長の車なる一員としての戦略的・重視的な教育研究活動を推進するための戦略経費を確保する。	III -	
【56】 ・学長裁量の人員枠を確保し、教育研究会組織の実現、業務運営のため、教員の能力が十分に発揮できるよう、改善のため活用するとともに、教育研究会組織の見直しについて検討する。	【56-1】 ・教育・研究の機能を高め、管理運営を円滑に進めるため、教育組織と教員組織の再編等に対応できる柔軟な人事制度の構築を図る。 【56-2】 ・多様な雇用形態を基に、大学運営に必要な人材を確保するとともに、教育機能の充実を図る。	III -	
【57】 ・社会や地域のニーズを踏まえ、また学外者の意見を見た大学運営に反映させ、その活動状況を公表する。	【57】 ・経営協議会学外委員から、大学運営全般に係る意見を聴取し、公表する。	IV -	
【58】 ・柔軟に教育研究組織を見直し、責任ある教養教育の実施体制を構築する。また、必要に応じて学部・研究科の再編を進める。	【58-1】 ・新学部構想案をとりまとめ、具体案を策定する。 【58-2】 ・大学全体の再編について、引き続き具体的な検討を行う。 【58-3】 ・教育研究組織の再編成等を見据え、交換留学提携大学等の拡充のための調査を行う。	IV - III - III -	

[59]	学部学科・研究科専攻毎の学生定員の見直しを行うとともに、二ースズに対応した入学者数の確保に努める。	[59] 学部学科・研究科専攻毎の入試状況、定員充足率及び就職状況等を分析し、学生定員の見直しを検討する。	-
[60]	人事評価システムを充実し、適正かつ正当事由を用いた評価の評価組みを活用した取り組み等を推進する。 また、高年齢者雇用障害措置の評価組み等を推進する。	[60-1] 職種に応じた人事評価を着実に実施するとともに、引き続き評価者の資質向上を図る。 [60-2] 再雇用職員の効果的な活用を推進する。	IV - III -
[61]	職員の資質向上・能力開発のため、職務に応じた体系統的な研修等を実施する。	[61-1] 「事務職員人材育成プログラム」に基づき、階層別研修及び専門研修を実施する。 [61-2] 事務職員について、他機関との人事交流を推進する。	III - III -
[62]	男女共同参画社会の実現を目指して、女性職員がその能力を最大限に發揮できる取り組みを推進するとともに、職場環境の向上を図り、優秀な人材を確保する。	[62] 男女共同参画推進室において、女性職員の就業支援 ・ライバランクスの支援を推進する。	IV -
			ウェイト小計 -

I 業務運営・財務内容等の状況に関する目標 (1) 業務運営等の効率化・合理化に関する目標 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標	
○業務の効率化・合理化及び事務組織の見直しを不断に進め、限りある人的資源を有効に活用する。また、ICT化を戦略的に推進して学生や社会に対して質が高く迅速なサービスを提供する。	

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイ
[63] 業務体制・事務組織について必要な業務に応じて点検・見直しを図るとともに、ICTを有効活用して業務の効率化・合理化を推進する。	<p>【63-1】 教育研究する事務組織のあり方について検討するとともに、業務運営の改善に資する事務組織の見直しに応じた事務組織の再編を検討する。 【63-2】 大学における業務の中で、ICTを活用することで効率化・合理化できる業務について更なる検討を行い、整備を推進する。</p>	III - III -	
[64] ICTに関する研修会等を毎年度開催し、職員のスキルアップやセキニティ意識の向上を図ることにより、業務のICT化に応じた人材を育成する。	<p>【64】 職員からのニーズ及びスキルアップに呼応した講習会並びにインターネット等での情報漏えい防止などを実施する。 【64】 業務運営の最新動向に応じた講習会を企画・実施する。</p>	III - III -	
		ウェイト小計 - ウェイト総計 -	